

Japan ICT Day がハノイで開催される

VINASA-JISAの共催により、2019年以来4年ぶりに「Japan ICT Day」が、ベトナム・ハノイで開催された。

国際委員会（委員長・富安寛（株）NTTデータグループ常務執行役員）では、パンデミックにより停滞していた国際交流活動を活性化させるために、川本淳也国際部会長（（株）NTTデータ）を中心に、VINASA・日越協力委員会と協力し、企画してきたもので、川本部会長以下10名のJISA参加ミッションが組織され10月30日から11月2日までハノイを訪問し、現地でのセミナー（約200名参加）や企業視察を実施してきた。

Japan ICT Dayについて



- 2007年10月 VINASAに日越協力委員会（VJC Vietnam Japan Cooperation Club）が設立され、VJCの主催により初めてのJapan ICT Dayがハノイで開催される。JISAはVINASA/VJCからの要請に基づき代表団を組織、参加した。
- 以降毎年ハノイまたはホーチミンシティでJapan ICT Day、東京でVietnam IT Dayを開催し、日越ITビジネス協力について情報を共有し、ビジネス協力の機会を提供してきた。
- 本イベントは、2019年ダナンでの開催以来、パンデミックにより中断しており、2022年より再開についてVINASAとの間で調整が進められてきた。
- ベトナムは、地理的・文化的に日本と比較的近く、また国勢や人口構成などの点においても相互補完的な関係を保てる国と考えられており、今後一層協力関係が重要になると思われるため、今年度中の訪越代表団の組織化に重点を置いて参加者を公募した。



訪越スケジュール等

- 10月30日 ハノイ着
- 10月31日午前 Japan ICT Day開催
- // 午後 情報通信省表敬、企業視察
- 11月1日 終日 企業視察
- 11月2日 近郊視察後ハノイ発
- 11月3日 帰国



■ 代表団10名（敬称略）

- 団長 川本国際部会長（NTTデータ）
- 団員 NTTデータグループ・田中、システム・プロダクツ高木、TIS・坊田、村山、チュン、DXコンサルティング・東郷、リアルイベント・窪田、岡崎、事務局・山本

■ 視察先企業

- LUVINA(10/31)
- GMO Run System、Sphinx、IIST、KAOPIZ、Twendee Soft(11/1)

Japan ICT Day 2023 セミナー

■ 開会挨拶：

- 情報通信省IT産業局グエン・タイン・トゥエン次長
 - ・ 日本は、ベトナムにとって最も重要な経済、貿易、投資、観光、労働パートナー
 - ・ 日本は、総資本640億ドル以上、4,835以上のプロジェクトを抱え、ベトナムにおいてトップ3の外国投資家（FDI）の地位を占める
 - ・ 2022年の両国の輸出入総額は500億ドル近くに達し、日本はベトナムの第4位の貿易相手国
 - ・ 日本のIT市場においてベトナムは第2位のパートナーで、ベトナムIT人材と日本企業との協力関係を作ることが重要
 - ・ 情報通信省は、外国IT企業にとって好ましい環境を作るため、デジタル技術産業発展戦略を公布予定

■ 基調講演

- VJC レ・クアン・ルオン会長
 - ・ ベトナムのITサービス・ソフトウェア市場は、2022年で130億ドルを超え、世界のアウトソーシングで第6位。
 - ・ サムスン、インテルなどが進出。サムスンは17万人を雇用。両社の投資額は30億ドル
 - ・ 大学のICT卒業生は年7万人。ソフトウェア産業には30万人の技術者。労働参加率は74%で高い教育水準。
 - ・ 1億人の潜在的DXユーザーを持つ国である
- JISA 川本国際部会長
 - ・ パンデミックの中でもITの重要性が認識され、特にインターネット、クラウド関連、ソフトウェアプロダクト、シンクタンク・コンサルビジネス、そしてDXに関連してソフトウェア開発の需要が高まっている。
 - ・ JISAの調査によれば、国際的な調達や人材確保に関心が高まっており、東南アジア、中でもベトナムへの関心が高い

■ ベトナムのIT人材

- 168の大学、442の専門学校にIT課程
- IT技術者は117万人のプールがあるが3/4はハードウェア企業
- 給与水準は年間USD7,000~12,000
- スキルバリューは世界で29位（東南アジアで1位）、テクニカルスキル22位、ハッカーランク23位、AI活用Top3

■ 企業によるプレゼンテーション

- 日本の医療業界に特化したアウトソーシング企業の発表有り
- 医療クラウド、病院システム、薬局チェーンなどのシステムを受託
- 日本向けシステムの経験をもとにベトナム国内でも医療システムを提供、成長中
- 各社とも重点領域の中には、必ずといっていいほど、AI、ブロックチェーンなど先端領域に注力している説明があった



企業視察について

- 2日間で6社を訪問、企業の経営戦略、技術戦略、日本企業との連携方針について説明を受けた後、オフィスと開発現場の見学、意見交換をおこなった。
- 訪問先は全てVJCメンバー企業で日本市場を主なターゲットとしている企業がほとんどだが、日本経済の成長性や近年の円安に懸念を持っているためか、企業戦略が以下3つの方向に大きく変化していた。
 1. 日本からのオフショア受託を中心としつつも、米国や欧州などにも受注先を拡大しポートフォリオを再構成する動き
 2. 日本からの受託を上流から一貫して開発に携わり、そのノウハウを元にベトナム国内市場へのシステム展開にも併せて力をいれ、ポートフォリオを再構成する動き
 3. 特にハイレベルな技術（者）を中心としたスタートアップ企業では、まず米国と韓国を中心にビジネスを展開し、それが軌道に乗り余力ができた後で日本市場へ展開しようとする動き
- いずれも、5~10年前には、売上の9割以上を日本企業とのビジネスに依存していた企業の方針転換であり、今後も続いていきそうな流れだと思われる
- いずれもAI、ブロックチェーン、IoT、ロボットなどの先端技術領域に力を入れて研究や実証実験なども行っていた
- 各社とも出勤率はかなり高く、7~8割は出勤しているようだった。ネットワーク環境、その他就業環境が自宅よりもオフィスのほうが優れているというのも要因だという説明もあった。
- 各社とも事務室、開発室、ラボに加え、リラクゼーションルームも備えていた
- その他
 - VINFAST という国産自動車メーカーが一定の地位を占めていた。このメーカーは電気自動車に力をいれており、一時期は米国市場で瞬間的に日本の自動車メーカーよりシェアで上回ったという話もある
 - ガソリンスタンドに充電スタンドを併設しているところもあった
 - 経済はかなり活気がもどっている。1億国民の平均年齢は31才程度のため、今後一段と成長する可能性がある
 - 政府としてはAIなどの先端技術とあわせ半導体設計の技術者を要請したい希望をもっていた

